

宇宙基本計画工程表 (平成27年度改訂)

宇宙産業・科学技術基盤部会担当分

目次

工程表 番号	ページ 番号	施策名	他部会等との 連動
11	2	その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(1)	宇宙民生利用部会
12	3	その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(2)	宇宙民生利用部会
13	4	技術試験衛星	宇宙民生利用部会
16	5	基幹ロケットの優先的使用	
17	6	新型基幹ロケット(H3)	
18	7	イプシロンロケット	
19	8	射場の在り方に関する検討	宇宙産業振興小委員会
25	9	宇宙科学・探査	宇宙科学・探査小委員会
26	10	国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動	
27	11	国際有人宇宙探査	
28	12	民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み整備	宇宙産業振興小委員会
30	13	部品に関する技術戦略の策定等	
31	14	費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等	
33	15	LNG推進系関連技術	
34	16	再使用型宇宙輸送システム	
35	17	宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組等	宇宙民生利用部会
36	18	宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進	
38	19	調査分析・戦略立案機能の強化	
39	20	国内の人的基盤の強化	宇宙産業振興小委員会
40	21	国民的な理解の増進	
41	22	宇宙活動法	宇宙民生利用部会
42	23	リモートセンシングに関する法制度	
43	24	測位衛星の信号への妨害対応策	
44	25	調達制度の在り方の検討	宇宙産業振興小委員会
46	26	諸外国との重層的な協力関係の構築	
47	27	各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等	
48	28	産学官の参加による国際協力の推進	
49	29	アジア太平洋地域における宇宙協力の推進	
50	30	宇宙システム海外展開タスクフォース	
53	31	宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組	宇宙産業振興小委員会

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
11 その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化	その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	水循環変動観測衛星(GCOM-W) [文部科学省]										
	運用										
	今後のあり方について検討										
	気候変動観測衛星(GCOM-C) [文部科学省]										
	開発 打ち上げ▲										
	運用										
	全球降水観測計画/二周波降水レーダ(GPM/DPR) [総務省、文部科学省]										
運用											
雲プロファイリングレーダ(CPR) [総務省、文部科学省]											
開発 ESA引渡し▲											
雲エアロゾル放射ミッション(EarthCARE) [ESAが打ち上げ担当のプロジェクト] ▲打ち上げ											
超低高度衛星技術試験機(SLATS) [文部科学省]											
開発 打ち上げ▲											
運用											
※後期運用は衛星等が運用可能な限り継続											

11 その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化

成果目標

【安保・民生・基盤】 現在開発中の災害予防・対応等のための取組を着実に進め、それぞれの目的を達成する。新たな衛星の開発及びセンサ技術の高度化にあたっては、出口が明確なものから優先的に進め、地球規模課題の解決等に資する。その際、複数の衛星間でのバス技術の共通化等を通じて、効果的・効率的に進める。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 気候変動予測の精度向上や気象予報・漁業・海況把握等の現業利用に必要なデータを提供し、数値気象予報モデルへの活用による天気予報精度向上、漁海況情報発信による漁業操業の効率化に貢献した。
- 気候変動・水循環変動の解明のための高精度・高感度な全球降水観測データを取得し、洪水予測、数値天気精度向上、台風予測精度向上等の実利用及び現業利用等に貢献した。

平成28年度以降の取組

- GCOM-C及びEarthCARE/CPRについては、平成28年度もしくは平成29年度打ち上げに向けて開発を継続して行う。
- GCOM-Wについては、後継ミッションも含めた今後のあり方について平成28年度から検討を加速する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
12 その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(2/3)	その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>アスナロ1号 (ASNARO-1) 運用 [経済産業省]</p> </div> <div style="width: 20%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> <p>アスナロ2号 (ASNARO-2) 開発 [経済産業省]</p> </div> <div style="width: 20%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> <p>運用 [経済産業省]</p> </div> <div style="width: 20%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> <p>ハイパースペクトルセンサ 開発 [経済産業省]</p> </div> <div style="width: 20%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> <p>ISSでの 軌道上技術 実証 [経済産業省]</p> </div> </div>										
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">▲ 打ち上げ</div> <div style="text-align: center;">▲ 打ち上げ</div> </div>										
	※後期運用は衛星が運用可能な限り継続										

12 その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化

成果目標

【安保・民生・基盤】 現在開発中の防災予防・対応等のための取組を着実に進め、それぞれの目標を達成する。
 新たな衛星の開発及びセンサ技術の高度化にあたっては、出口が明確なものから優先的に進め、地球規模課題の解決等に資する。その際、複数の衛星間でのバス技術の共通化等を通じて、効果的・効率的に進める。

平成27年度末までの達成状況・実績

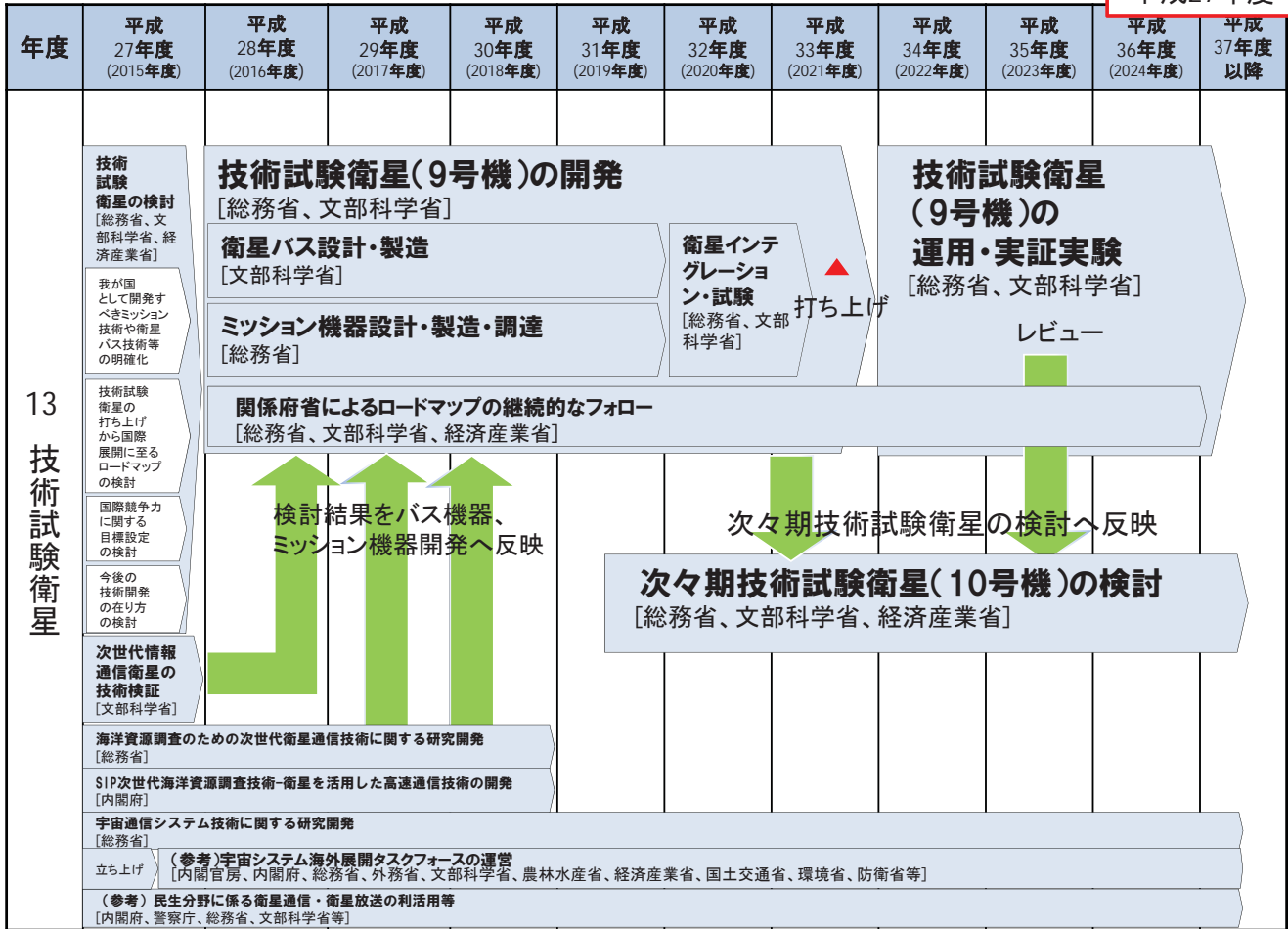
- アスナロ1号について、データの取得・処理・解析等を通じて、本衛星システムの有用性を検証した。
- アスナロ2号について、ミッション機器の開発・製造、衛星本体の組み立て、地上システムの詳細設計等を実施した。
- ハイパースペクトルセンサの開発・製造等を実施した。

平成28年度以降の取組

- アスナロ1号について、引き続きデータの取得・処理・解析等を通じて、本衛星システムの有用性を検証する。
- アスナロ2号について、衛星本体の試験及び打ち上げ等を実施する。
- ハイパースペクトルセンサについて、平成30年度末に国際宇宙ステーション(ISS)に搭載するべく、必要な機器やデータ処理システム等の設計、製造、試験を順次実施する。
- 衛星・センサから得られたデータの利用について幅広く検討を行う。

4. (2)①iii) 衛星通信・衛星放送

平成27年度



平成27年度

13 技術試験衛星

成果目標

【民生】 国際競争力強化の観点から、世界市場においても競争力のある衛星技術を獲得するための技術試験衛星の開発を行う。

【基盤】 10年先の通信・放送衛星の市場や技術の動向を予測しつつ、世界最先端のミッション技術や衛星バス技術等を獲得することにより、関連する宇宙産業や科学技術基盤の維持・強化を図る。

平成27年度末までの達成状況・実績

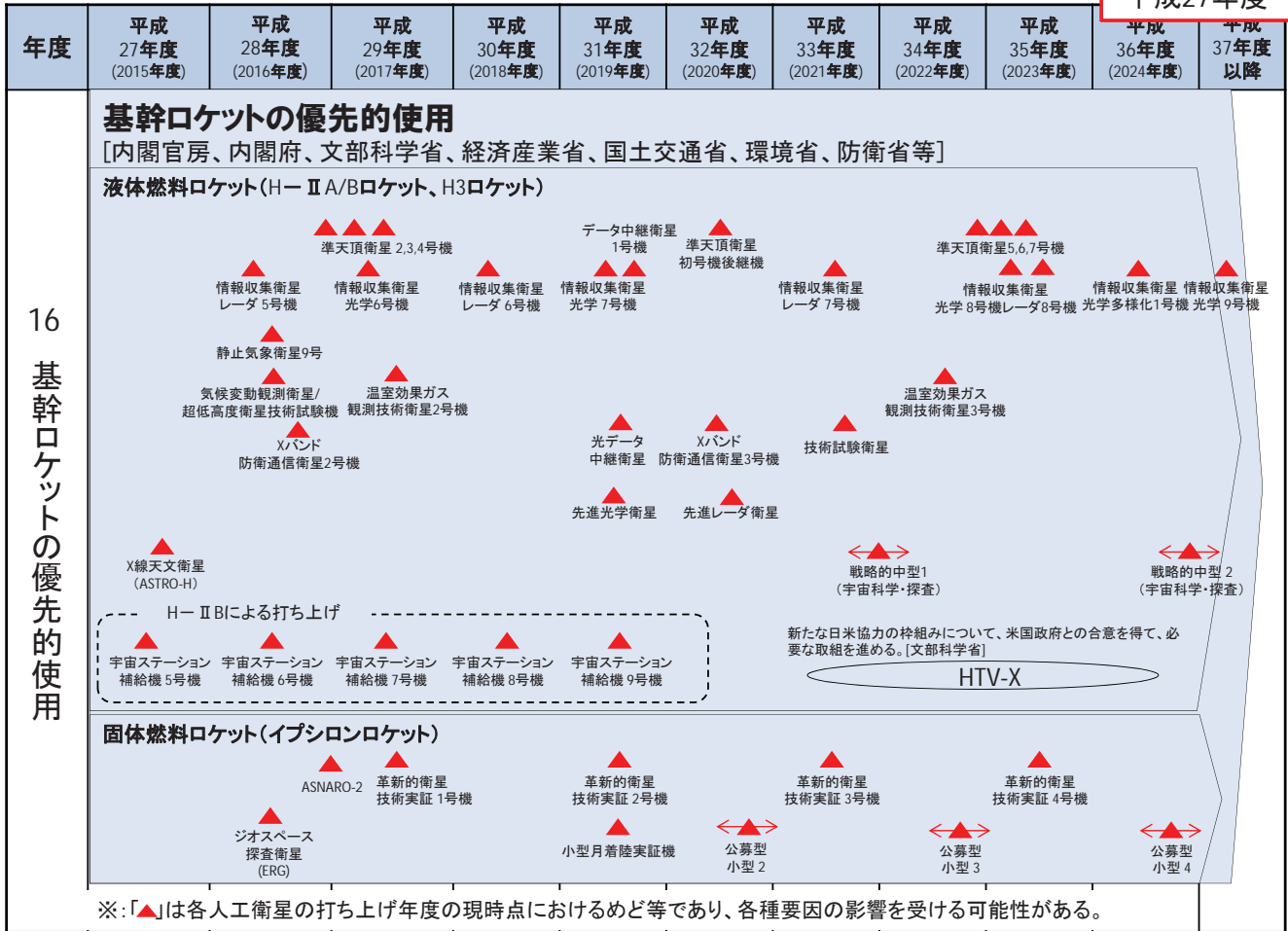
■ 技術試験衛星で目指す技術として、衛星バスのオール電化やフレキシブルペイロード等を定め、開発着手から国際展開に至るロードマップをとりまとめた。

平成28年度以降の取組

■ 衛星通信・放送分野について、市場や技術の動向を共有し、関係者が連携して継続的かつ効率的に技術開発や国際展開に取り組む仕組みを整備し、ロードマップを着実に推進する。

4. (2)①iv)宇宙輸送システム

平成27年度



16 基幹ロケットの優先的使用

16 基幹ロケットの優先的使用

平成27年度

成果目標

【基盤】 政府衛星を打ち上げる場合には、基幹ロケットを優先的に使用し、我が国の宇宙活動の自立性の確保に貢献する。

平成27年度末までの達成状況・実績

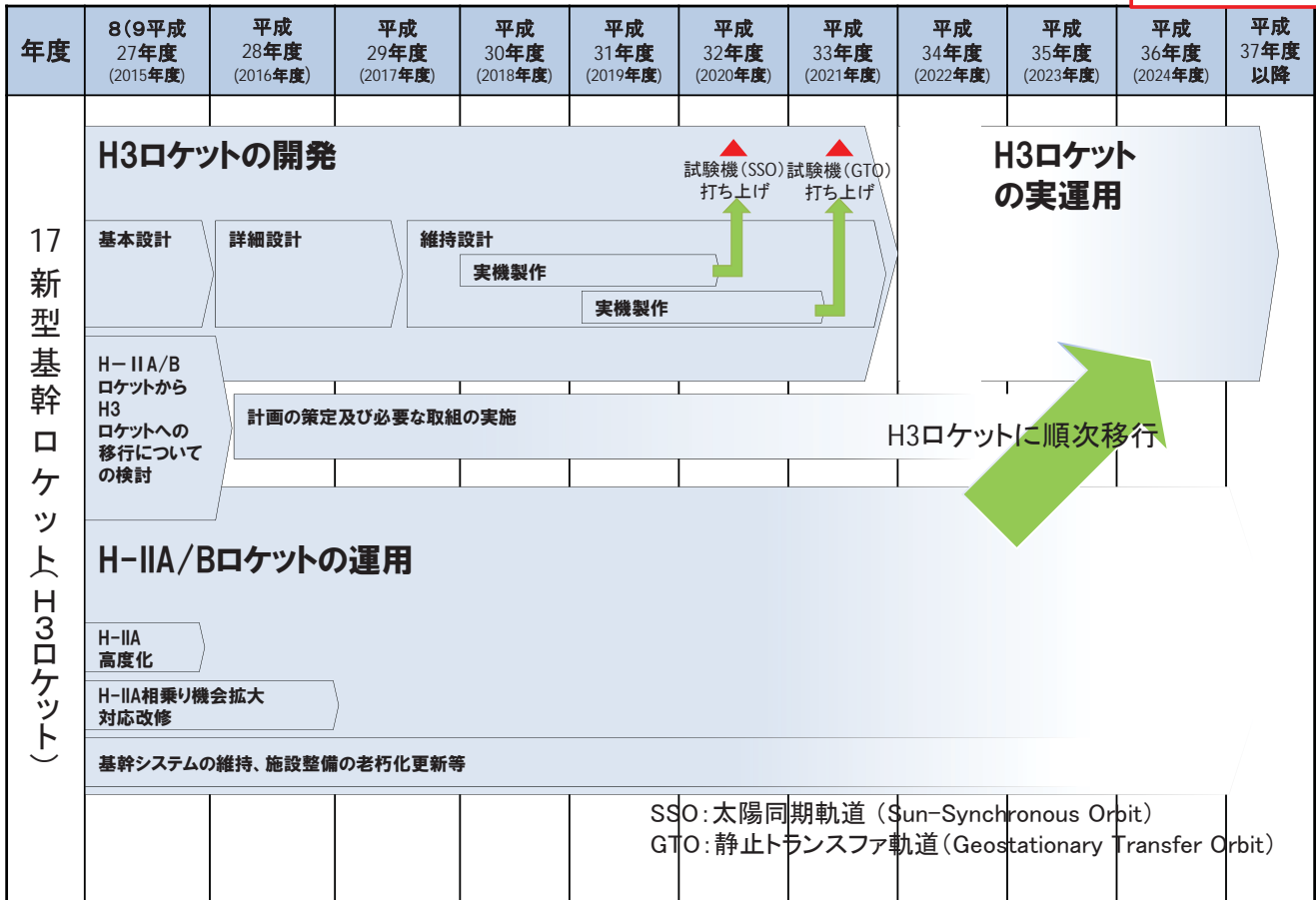
■ 宇宙ステーション補給機5号機をH-II B5号機で打ち上げを行い、ASTRO-HをH-II A30号機で平成27年度中に打ち上げる。

平成28年度以降の取組

■ 今後も引き続き、政府衛星を打ち上げる場合には基幹ロケットを優先的に使用する。

4. (2)①iv)宇宙輸送システム

平成27年度



※以上、全て文部科学省

17 新型基幹ロケット(H3ロケット)

平成27年度

成果目標

【基盤】 我が国の自立的な打ち上げ能力の確保及び打ち上げサービスの国際競争力の強化を目指し、「新型基幹ロケット」の機体と種子島宇宙センター等の地上システムを一体とした総合システムとして開発を着実に推進する。

平成27年度末までの達成状況・実績

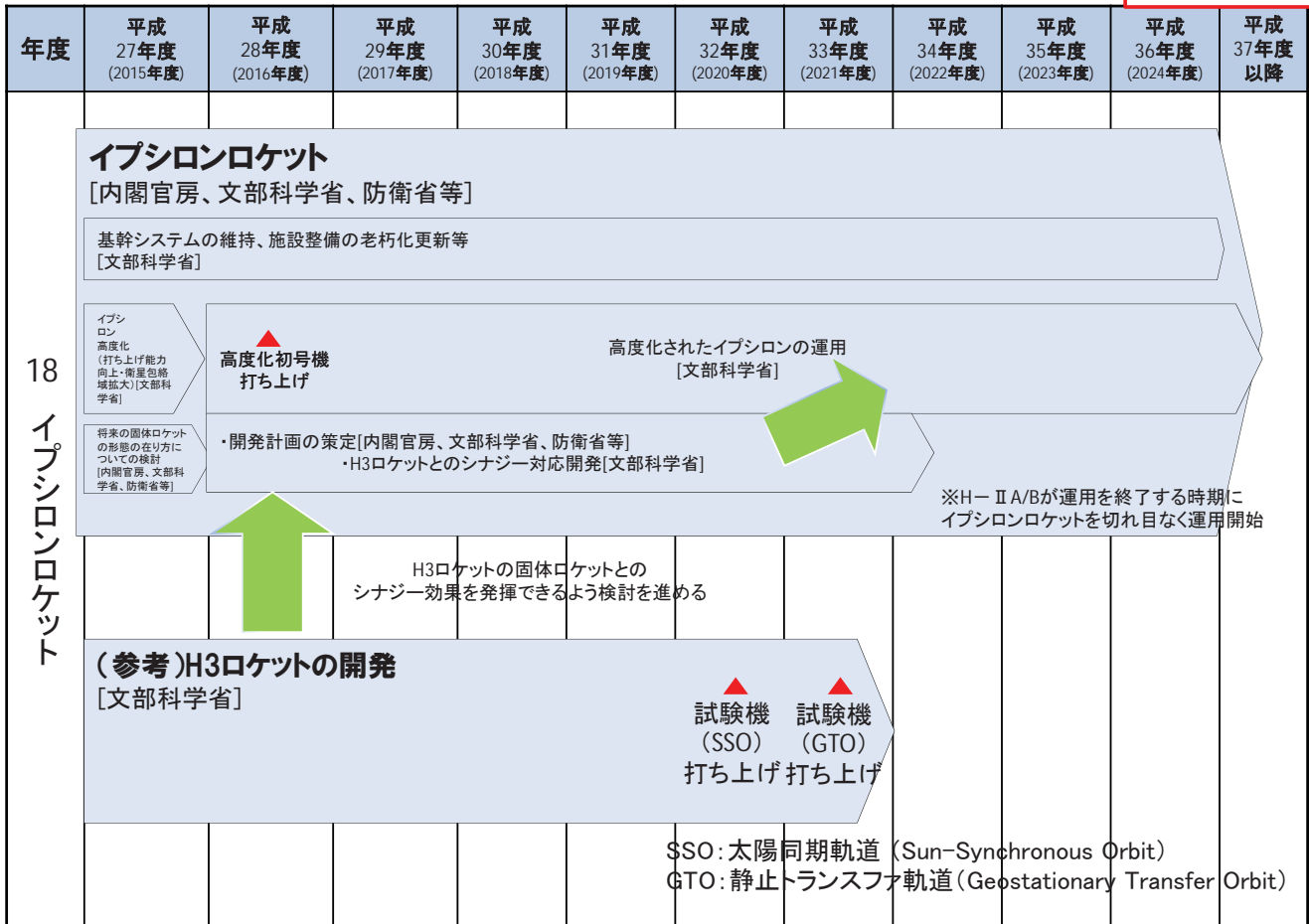
- 基本設計フェーズに移行し、基本設計を進めた。
- H-IIA/Bロケットから「新型基幹ロケット(H3ロケット)」への移行プロセス等の検討を行い、移行に向けた基本的な方針を平成27年度中にとりまとめる。

平成28年度以降の取組

- 総合システムの詳細設計に着手し、第一段及び第二段エンジンの試験等を開始する。ニーズ動向の調査結果を必要に応じ逐次開発に反映しつつ、平成32年度の試験機初号機の打ち上げを目指す。
- H-IIA/Bロケットから「新型基幹ロケット(H3ロケット)」への移行計画を策定し、順次必要な取組を進める。

4. (2)①iv)宇宙輸送システム

平成27年度



18 イプシロンロケット

平成27年度

成果目標

【基盤】平成27年度末をめどに打ち上げ能力の向上及び衛星包絡域の拡大のための高度化を完了し、当該能力を必要とする所要の衛星を打ち上げる。
 「新型基幹ロケット」の固体ロケットブースターとのシナジー効果を発揮できるような将来の固体ロケットの形態の在り方について検討を行い、必要な措置を講じる。


平成27年度末までの達成状況・実績

■打ち上げ能力向上等の高度化を平成27年度内に完了する。

平成28年度以降の取組

■平成28年度に、高度化初号機を打ち上げるとともに、相乗り機能の追加など更なる高度化を図る。

■平成28年度に、「新型基幹ロケット(H3ロケット)」の基本設計を踏まえその固体ロケットブースター等をイプシロンロケットに適用する開発計画を策定し、平成29年度をめどに開発着手する。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
19 射場の在り方に関する検討	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>射場の在り方に関する検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; transform: rotate(-90deg);">調査</div> <div style="text-align: center;"> <p>★ 宇宙活動法案の整備状況を踏まえた中間的整理</p>  </div> </div> </div>										
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; transform: rotate(-90deg);"> <p>(参考) 宇宙活動法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 10px; flex-grow: 1;"> <p>制度等の運用、政省令等の整備、法執行体制の整備 (国会での法律成立を前提)</p> </div> </div>										

19 射場の在り方に関する検討

成果目標

【基盤】 諸外国の射場に関する動向も踏まえ、我が国としての射場の在り方に関して論点を整理する。

平成27年度末までの達成状況・実績

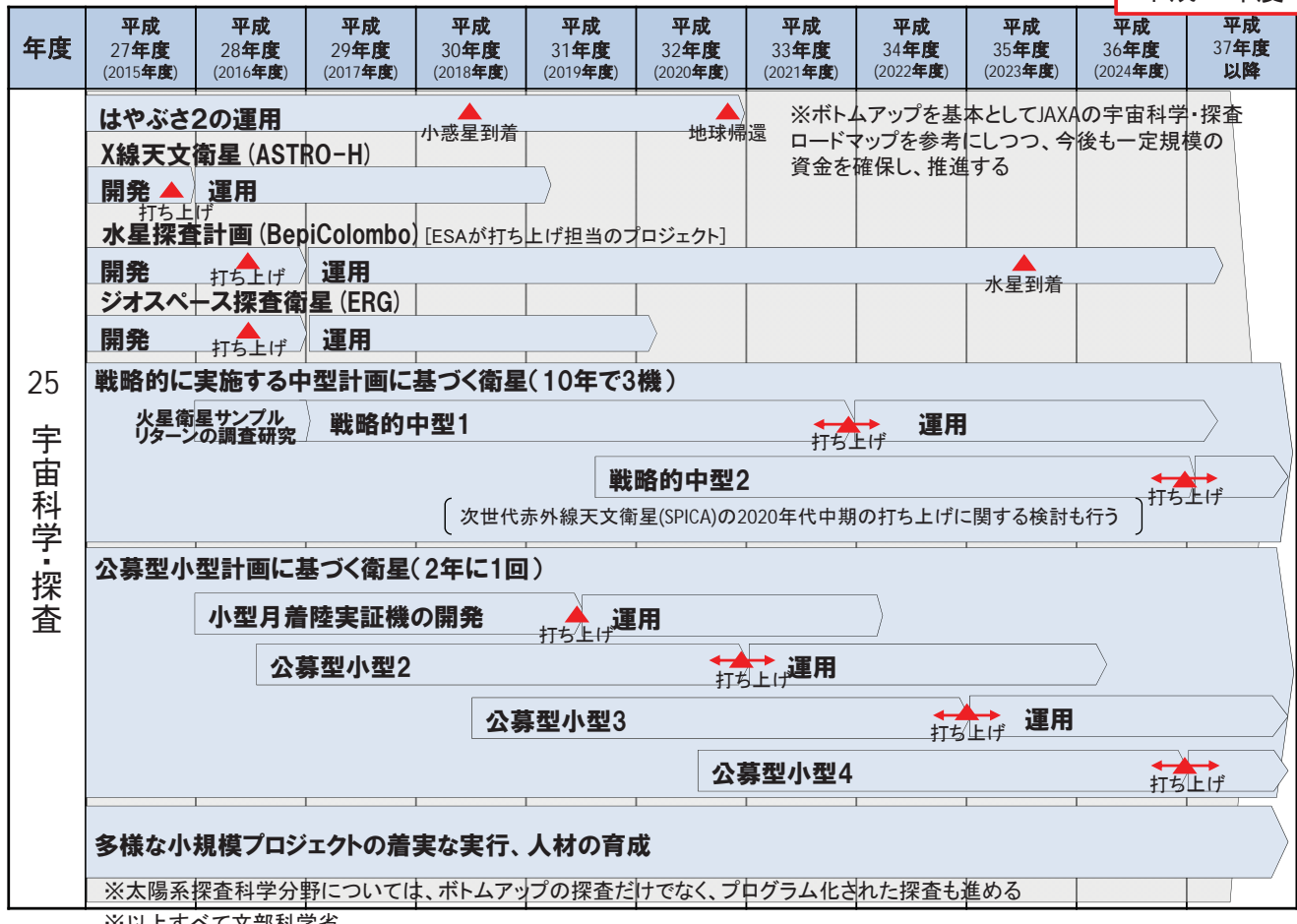
■スペースポート等を含む国内外の主要射場等の状況調査を行い、抗たん性、老朽化対策の強化、即応型小型衛星の打ち上げ、宇宙ベンチャー等の振興等や整備主体(民間、自治体、JAXA、政府等)等の幅広い観点から論点の整理に着手した。

平成28年度以降の取組

■宇宙システム全体の抗たん性の強化及び宇宙活動法における打ち上げ及び射場に関する許可・監督の検討も踏まえつつ、我が国としての射場の在り方に関する具体的検討を行う。

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動

平成27年度



25 宇宙科学・探査

平成27年度

成果目標

【基盤】 学術としての宇宙科学・探査について世界的に優れた成果を創出し人類の知的資産の創出に寄与するとともに、我が国の学術研究と宇宙開発利用を支える人材を育成する。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 戦略的中型計画1の第1候補として、太陽系探査科学のプログラム化も踏まえ、JAXA宇宙科学研究所 (ISAS)において、火星衛星からのサンプルリターンミッションについて重点的検討を開始した。また、研究委員会からISAS所長に対し3つの候補が答申され、ISASにおいて、戦略的中型計画2を目指して検討を開始し、2候補を概念設計活動に進むよう評価した。
- 公募型小型計画1として小型月着陸実証機を選定した。また、公募型小型計画2、3についての公募を開始する。
- 宇宙科学・探査分野における人材育成について、今後の取組について検討を開始する。

平成28年度以降の取組

- 戦略的中型計画について、平成28年度に火星衛星サンプルリターンミッションに向けた計画の具体化を進める。
- 公募型小型計画については、小型月着陸実証機の開発に着手し、平成31年度の打ち上げを目指す。
- 多様な小規模プロジェクトについては、木星氷衛星探査計画 (JUICE) 等の国際プロジェクトへの参画も含め、積極的に検討を進める。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
26 国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動	日本実験棟「きぼう」の運用・利用 [文部科学省]					新たな日米協力の枠組みについて、米国政府との合意を得て、必要な取組を進める。 [文部科学省]					
	国際宇宙ステーション(ISS)の共通運用経費への対応 ・宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用 ・将来への波及性の高い技術 [文部科学省]										
新たな日米協力の枠組の合意を得てHTV-X開発着手											
▲ 打ち上げ (HTV5号機) ▲ 打ち上げ (HTV6号機) ▲ 打ち上げ (HTV7号機) ▲ 打ち上げ (HTV8号機) ▲ 打ち上げ (HTV9号機)											
※HTV:宇宙ステーション補給機「こうのとり」											
HTV-X											

26 国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動

成果目標
 【基盤】 将来の人類の活動領域の拡大へ寄与すると共に、技術蓄積や民間利用拡大を戦略的に実施し、費用対効果を向上させつつ、引き続き我が国の宇宙分野での国際的な発言力を維持する。
 平成33年以降平成36年(2021年以降2024年)までのISS延長への参加の是非及びその形態の在り方については、様々な側面から総合的に検討を行い、平成28年度末までに結論を得る。

平成27年度末までの達成状況・実績
 ■日米宇宙協力の新たな時代に相応しいISSの新たな利用形態の実現やISSによるアジア諸国との連携強化等、ISS及びHTV-Xが新たな技術・機器の技術実証プラットフォームの役割を果たすこと等の取組について、宇宙政策委員会の見解に基づき、米国政府との調整に着手した。
 ■ISSにおける日米協力の戦略的・外交的重要性を踏まえ、ISSの新たな利用形態の実現やISSによるアジア諸国との連携強化等に資する新たな日米協力の枠組について米国政府との合意を得て、平成33年以降平成36年(2021年以降2024年)までのISS延長への参加を決定することとした。

平成28年度以降の取組
 ■日本実験棟「きぼう」の運用・利用及び宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用を着実に実施すると共に、新たな日米協力の枠組について米国政府との合意を得て、HTV-Xの開発に着手し、共通運用経費に対応する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
27 国際 有人 宇宙 探査	<p>国際有人宇宙探査 [文部科学省]</p> <p>★ 第2回国際宇宙探査 フォーラム (ISEF2)</p> <p>↑ 国際宇宙探査 の方策や参加 の在り方に関す る検討を開始 [文部科学省]</p>										

27 国際有人宇宙探査

平成27年度

成果目標

【基盤】 他国の動向も十分に勘案の上、その方策や参加の在り方について、慎重かつ総合的に検討を行う。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 各国との調整を経て、第2回国際宇宙探査フォーラム (ISEF2) を平成29年後半に東京で開催することを決定した。
- 国際宇宙探査の方策や参加の在り方に関する検討を平成27年度から開始する。

平成28年度以降の取組

- 国際宇宙探査の方策や参加の在り方に関する検討について、平成29年度前半を目途に取りまとめを行う。
- 上記検討結果を踏まえ、第2回国際宇宙探査フォーラム (ISEF2) を主催する。

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

平成27年度

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
28 民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み整備	民間事業者の新規参入を後押しする制度的な枠組みの整備 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]										
	(参考)宇宙活動法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] ▲ 国会提出 (参考)リモートセンシング関連法案の検討 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、防衛省] ▲ 国会提出										
(参考)制度等の運用、政省令等の整備、法執行体制の整備 (国会での法律成立を前提)											

28 民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み整備

平成27年度

成果目標

【基盤】平成28年の通常国会に提出する予定の宇宙活動法案及びリモートセンシング関連法案等と連携しつつ、新規参入を促進し宇宙利用を拡大するために必要となる制度等を包括的に整備する。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 宇宙活動法案及びリモートセンシング法案を平成28年の通常国会に提出すべく作業を開始した。
- 宇宙機器・利用産業の将来動向や政府の関与の在り方、衛星リモートセンシング関連政策に関する方針の策定など、宇宙利用を拡大するために必要な検討に着手した。

平成28年度以降の取組

- 平成28年度末までに、宇宙利用を拡大するために必要となる制度等に関する検討を行う。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
30 部品に関する技術戦略の策定等 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]	ロードマップに基づく戦略的な研究開発・宇宙実証などを推進 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]										
	技術戦略に基づく各種施策の実施 ・宇宙実証機会の拡大 ・輸出拡大に向けた官民連携による取組 等 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]										
	世界の需要動向・技術動向、進捗状況を踏まえた技術戦略の改訂 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]										
	(参考)H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供 [文部科学省]										
	(参考)国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供 [文部科学省]										
	(参考)革新的衛星技術実証プログラム [文部科学省]										
新たな日米協力の枠組みについて、米政府との合意を得て、必要な取組を進める。[文部科学省]											

30 部品に関する技術戦略の策定等

成果目標

【基盤】 部品に関する技術戦略の策定及び同戦略に基づく施策を通じ、競争力のあるコンポーネント・部品の開発や我が国の優れた民生部品の活用等を促進し、宇宙機器製造基盤の維持・強化を図る。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 我が国として開発・実用化に注力すべきコンポーネント・部品を特定し、それぞれについてロードマップを策定するとともに、開発したコンポーネント・部品の実証・実績作りの観点から、政府衛星の取組との連携等について具体的な方策を検討し、コンポーネント・部品に関する総合的な技術戦略を平成27年度中にとりまとめる。

平成28年度以降の取組

■ 関係者と連携して、ロードマップを含めた本技術戦略に基づき、コンポーネント・部品の産業基盤強化に向け、必要な施策を講じるとともに、フォローアップを毎年行っていく仕組みを整備する。

4. (2)② ii) 宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

平成27年度

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
31 費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等	低価格高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価 (SERVISプロジェクト) [経済産業省]										
	H-II A/Bロケットの相乗り機会の提供 [文部科学省] ▲ 気候変動観測衛星/超低高度衛星技術試験機										
	国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供 [文部科学省]										
	革新的衛星技術実証プログラム [文部科学省]										
	信頼性向上プログラム [文部科学省]										
(参考) 部品に関する技術戦略の策定 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等]											
反映											

31 費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等

平成27年度

成果目標

【基盤】 民間事業者等の人工衛星等の開発・整備・打ち上げ・運用に係る費用を大幅に引き下げることを目指し、低価格・高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価等に取り組む。また、新規要素技術の実証の機会の継続的提供及び拡大を目指し、H-II A/Bロケットの相乗り、ISSの利用及びイプシロンロケットを用いた軌道上実験を行う。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 他分野の優れた技術を活用した低価格・高性能なコンポーネントの開発評価等に継続的に取り組んだ。

平成28年度以降の取組

■ 平成29年度目途に一号機の打ち上げを目指して革新的衛星技術実証プログラムを推進する。

■ また、基幹ロケット相乗り機会拡大のため、平成28年度に、GCOM/SLATS相乗りのためのH-II Aロケットの改修を行い打ち上げるとともに、イプシロンロケットについて相乗り機能の追加の開発を引き続き実施する。

■ さらに、ISSの利用機会の提供(超小型衛星放出、材料曝露実験、機器・センサ実証)を引き続き行う。

4. (2)②iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

平成27年度

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
33 LNG推進系関連技術	<p>LNG推進系関連技術の研究開発(実証試験を含む) [文部科学省]</p> <p>実機エンジン形態の構成要素を用いた要素試験等による基盤技術の研究</p>										
	LNG: 液化天然ガス (Liquefied Natural Gas)										

33 LNG推進系関連技術

平成27年度

成果目標

【基盤】 諸外国のロケット技術の動向を踏まえ、研究開発を推進し、技術を蓄積する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■LNG推進系の基盤技術確立のため、性能のさらなる向上等を目的とする再生冷却燃焼室の要素技術研究を実施するとともに、技術実証機や軌道間輸送機等への適用の可能性について検討した。

平成28年度以降の取組

■これまでの取組とともに、実機エンジン形態の構成要素での要素試験等を通して、設計／解析技術向上等を着実に進め、LNG推進系として世界トップレベル(高性能化・低コスト化・軽量化)の基盤技術の確立を目指す。

■LNGの特徴(液体水素に比して貯蔵性、安全性、コスト等で有利)を活かした基盤技術の成果の適用に係る実証試験について検討を進める。

4. (2)②iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

平成27年度

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
34 再使用型宇宙輸送システム	再使用型宇宙輸送システムの研究開発 [文部科学省]										
	(参考)平成26年4月3日宇宙政策委員会「宇宙輸送システム長期ビジョン」										

34 再使用型宇宙輸送システム

平成27年度

成果目標

【基盤】「新型基幹ロケット」等の次の宇宙輸送技術の確立を目指して研究開発を推進し、技術を蓄積する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■再使用型宇宙輸送システムについて、共通的かつ普遍的に必要な研究課題の明確化を図り、再使用型ロケット実験機、エアブリージングエンジン搭載実験機等の検討を行った。

平成28年度以降の取組

■平成28年度以降、研究開発成果を踏まえ、実験機の開発・実験に取り組む。

4. (2)②iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

平成27年度

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
35 宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組等	宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組 [文部科学省、経済産業省、環境省等]										
	宇宙太陽光発電技術の研究開発 [文部科学省、経済産業省]										
	アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進 等 [環境省]										
	太陽活動等の観測並びにそれに起因する宇宙環境変動我が国の人工衛星等に及ぼす影響及びその対処方策等に関する研究 [総務省、文部科学省等]										

35 宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組等

平成27年度

成果目標

【民生】衛星追跡技術を活用した渡り鳥の飛来経路の解明等を通じて、多様な生態系の保全を図り、地球規模課題の解決に資する。

【基盤】宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組や宇宙環境変動への対応力を高める取組を推進し、技術を蓄積する。

平成27年度までの達成状況・実績

■宇宙太陽光発電システム(SSPS)について、伝送実験や軌道上技術実証の実施に関する検討を実施し、マイクロ波送受電について半導体の試作・評価及び伝送実験を行った。

平成28年度以降の取組

■宇宙太陽光発電システム(SSPS)について、従来の地上～地上間での伝送実験から、飛翔体等を用いた技術的により高度な伝送実験への進展を図るとともに、先端的な大型構造物組み立て技術の研究や送受電効率の改善等を進める。また、中長期的な研究開発のロードマップを作成する。

■衛星追跡技術を活用した渡り鳥の飛来経路の解明事業や衛星画像データを活用した環境保全事業など、宇宙の潜在力の活用をして、地球規模の課題解決に資する。

■宇宙環境変動への対応力を高めるため、国際的な連携を図り、電離圏・磁気圏・太陽監視システムを構築し、予報システムの高度化を進める。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
36 宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進	<p>宇宙基本計画に基づく施策について宇宙開発戦略本部の下での推進</p> <p>[内閣府]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係府省は宇宙基本計画の実施のために必要な予算・人員を確保し、民間活動を促進 ・基本計画実施のために必要な場合には行政組織等の在り方の見直し <p>★</p> <p>宇宙戦略の司令塔の内閣府への一元化 (宇宙開発戦略推進事務局)</p>										

36 宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進

成果目標

【基盤】(安保・民生)宇宙基本計画の3つの目標の実現を目指し、宇宙開発戦略本部の下、内閣府を中心に政府が一体となり、同計画に基づく施策を推進する。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 宇宙開発戦略本部の下、内閣府を中心に政府が一体となり、宇宙政策委員会による審議を踏まえつつ、宇宙基本計画の目標の実現に向けた総合的検討を行った。
- 平成27年7月の宇宙開発戦略本部において、重点的に検討すべき19の項目についての方向性等を示す宇宙政策委員会中間とりまとめを了承し、現行の基本計画の記述から一歩踏み込む形での施策の検討・具体化を早急に進めることを求めるなど、政府一体としての宇宙基本計画の施策推進を図った。
- 内閣官房・内閣府見直し法案(内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律案)の成立に伴い、平成28年4月1日より宇宙政策の司令塔機能を内閣府に一元化する。(宇宙開発戦略本部は引き続き内閣に設置)

平成28年度以降の取組

- 宇宙開発戦略本部の下、宇宙政策委員会による審議を踏まえつつ、内閣府を中心に政府が一体となり、宇宙基本計画の目標の実現に努めていく。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2015年度)	平成 30年度 (2015年度)	平成 31年度 (2015年度)	平成 32年度 (2015年度)	平成 33年度 (2015年度)	平成 34年度 (2015年度)	平成 35年度 (2015年度)	平成 36年度 (2015年度)	平成 37年度 以降
38 調査分析・戦略立案機能の強化	<p>関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組みについて検討 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										
	<p>関係府省等がこれまで実施した宇宙に関する調査の整理・共有 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										
	<p>宇宙産業の実態や動向に関する基礎データの強化・拡充 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										
	<p>在外公館等の有する現地のネットワークを活用した必要な情報の収集 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										
<p>情報を分析し、戦略立案や各種施策の推進に活用する仕組みの運用 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>											

38 調査分析・戦略立案機能の強化

成果目標

【基盤】 関係府省やJAXA、在外公館等との連携の下、宇宙基本計画に基づく施策を効果的・効率的に実施するために必要な国内外の情報を調査し、我が国が取るべき戦略を長期的視点から検討するための企画立案機能を強化する。

平成27年度末までの達成状況・実績


■ 調査分析機能を強化するため、宇宙産業関係者との連携のもと、宇宙産業の実態や動向に関する基礎データ、各府省等の調査結果、在外公館等の有する現地のネットワークを活用した情報等を各府省等で共有・分析し、宇宙政策の戦略立案に活用する仕組みを平成27年度中に具体化する。

平成28年度以降の取組

■ 宇宙産業の実態や動向に関する基礎データの拡充、強化に継続的に取り組むとともに上記にて具体化した仕組みに基づき情報等を共有・分析し、宇宙政策の戦略立案に活用する。

4. (2)③ iii)国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

平成27年度

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
39 国内の人的基盤の強化	人的基盤強化の検討 [内閣府、文部科学省、経済産業省] 技術・政策等に関する宇宙専門人材の育成・確保方策 海外人材の受入れ・国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化方策 キャリアパスのあり方		必要な措置の実施 [内閣府、文部科学省、経済産業省] 早期に結論を得て、必要な措置を講じるとともに、国内の人的基盤の強化について、継続的に検討								
	大学等における宇宙理学・工学等の研究の充実 [文部科学省]										
	研究開発プロジェクトでの組織を越えた人材交流の促進 [文部科学省]										
	(参考)宇宙産業ビジョン(仮称) 中間取りまとめ [内閣府等]										
	(参考)スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省等]										
	準備・立ち上げ										

39 国内の人的基盤の強化

平成27年度

成果目標

【基盤】宇宙産業・科学技術の基盤の維持・強化に資するため、人的基盤を総合的に強化する。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 海外人材の受け入れや国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化を図るとともに、クロスアポイント制度の整備等の新たな制度の整備を行うなどの取組を進めた。
- 宇宙ビジネスに関して、内外の様々な関係者が参加するカンファレンスを開催することにより、意識啓発、人的交流の推進等を図った。

平成28年度以降の取組

- 宇宙分野に関する専門知識に長けた人材の育成・確保のための方策や、海外人材の受入れや国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化及びキャリアパスの在り方について検討を行い、必要な施策を講じるとともに、他分野の取組も参考にしつつ、人的基盤の総合的強化に継続的に取り組む。

4. (2)③ iii)国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

平成27年度

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
40 国民的な理解の増進	国民的関心を高め、次世代を担う人材のすそ野拡大のための取組 [文部科学省] (小中学校等における体験型の教育機会の提供等。特に日本人宇宙飛行士の活躍の価値を活かした各種の取組の推進 等)										

40 国民的な理解の増進

平成27年度

成果目標

【基盤】 宇宙に関する国民的関心を高め、次世代を担う人材のすそ野拡大に幅広く貢献する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■日本人宇宙飛行士のISS長期滞在等の機会を活用し、ライブ交信イベントやwebを活用したタイムリーな情報発信を行うとともに、宇宙教育活動として年代に応じた体系的なカリキュラムの構築を行うなど効果的な理解増進に努めた。

平成28年度以降の取組

■JAXAと関係機関、民間企業との連携を促進し、より効率的かつ効果的に宇宙に関する国民的関心の向上に取り組む。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
41 宇宙活動法	宇宙活動法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]		制度等の運用、政省令等の整備、法執行体制の整備 (国会での法律成立を前提)								
	宇宙産業ビジョン(仮称) [内閣府等] 中間取りまとめ										

41 宇宙活動法

成果目標

【基盤】(安保・民生)平成28年の通常国会への提出を目指し、宇宙諸条約上の義務の履行を確実にするとともに民間事業者による宇宙活動を支える等のための宇宙活動法案を作成する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■平成27年6月に、「宇宙政策委員会中間取りまとめ」の中で基本的な考え方を整理した。これを踏まえ、宇宙政策委員会・宇宙法制小委員会において詳細な検討を行った。

平成28年度以降の取組

■検討結果を踏まえ、宇宙活動法案の平成28年通常国会への提出を目指す。国会における法律成立から1年以内の施行を目指し、政省令等の整備に着手する。

■宇宙活動法にも関連し、宇宙機器・利用産業の将来動向や政府の関与の在り方に関する基本的視点(宇宙産業ビジョン(仮称))を整理し、平成28年度前半に中間とりまとめを行う。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
42 リモートセンシングに関する法制度	リモートセンシングに関する法案の検討 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、防衛省]		制度等の運用、政省令等の整備、法執行体制の整備 (国会での法律成立を前提)								
	国会提出 										
(参考) 民間事業者が主体的に進める地球観測衛星事業のために必要となる制度整備等に関する検討 (リモートセンシング関連法の整備等とも連携して必要な措置を講じる) [内閣府等]											
衛星リモートセンシング関連政策に関する方針		環境変化を踏まえつつ、適宜見直し									

42 リモートセンシングに関する法制度

成果目標

【基盤】(安保・民生)平成28年の通常国会への提出を目指し、諸外国の動向を踏まえつつ、リモートセンシング衛星を活用した民間事業者の事業を推進するために必要となる法案を作成する。

なお、法案の検討に際しては、我が国の安全保障上の利益とリモートセンシング衛星の利用・市場の拡大についてのバランスに留意する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■平成27年6月に、「宇宙政策委員会中間取りまとめ」の中で基本的な考え方を整理した。これを踏まえ、宇宙政策委員会・宇宙法制小委員会において詳細な検討を行った。

平成28年度以降の取組

■検討結果を踏まえ、リモートセンシングに関する法案の平成28年通常国会への提出を目指す。国会における法律成立から1年以内の施行を目指し、政省令等の整備に着手する。

■我が国の安全保障上の利益とリモートセンシング衛星の利用・市場の拡大についてのバランスに配慮すべく、衛星リモートセンシング関連政策に関する方針を平成28年度末までに策定する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
43 測位衛星の信号への妨害対応策	<p>測位衛星の信号に係る調査・検討 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]</p> <p>必要な措置の実施 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]</p>										

43 測位衛星の信号への妨害対応策

成果目標

【基盤】(安保) 米GPS等の諸外国の測位衛星における妨害対策の動向を十分に踏まえた対応策等を検討し、必要な措置を講じる。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 測位衛星信号への妨害に関する実態、現行法制度面での措置状況、妨害へのリスクとその対策に関する調査に着手した。
- 当該調査結果を踏まえつつ、平成27年度中に対応策等を検討する。

平成28年度以降の取組

- 平成27年度における検討結果を踏まえつつ、必要に応じた措置を実施していく。

4. (2)③iv) 調達制度の在り方の検討

平成27年度

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
44 調達制度の在り方の検討	衛星製造等の費用低減に合理的に取り組めるような調達制度の在り方についての検討 [内閣府等]		必要な措置の実施 [内閣府等]								

44 調達制度の在り方の検討

平成27年度

成果目標


【基盤】 民間事業者が健全な事業性を維持しながらも、衛星製造等の費用低減に合理的に取り組めるような調達制度の在り方について、諸外国の動向も踏まえつつ、検討する。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 各府省及び関係機関の調達の取組について、先導的な取組や現状の課題の調査に着手した。

平成28年度以降の取組

■ 諸外国の動向を踏まえつつ、引き続き効果的かつ合理的な調達制度の在り方について検討する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
46 諸外国との重層的な協力関係の構築	日米間における安保・民生の両分野における宇宙協力 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]										
	日米、日EU等の政府間協議の定期的な実施 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]										
	諸外国との政府間、政府機関間協議・対話の実施及び推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]										
	国際宇宙探査フォーラムの準備協議、本会合主催 [内閣府、外務省、文部科学省]			国際的な宇宙探査の連携強化 [内閣府、外務省、文部科学省]							
	次期計画策定 「GEO戦略計画(2016~2025)」の推進 [内閣府、文部科学省、環境省等]										
	二国間協力・多国間協力に関する多様な支援策の効率的・効果的な活用を検討及び協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]										
											
立ち上げ	(参考)宇宙システム海外展開タスクフォースの運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]										

46 諸外国との重層的な協力関係の構築

成果目標

【基盤】(安保・民生) 取組を通じて、日米宇宙協力を強化する。また、開発途上国等が直面する開発課題の解決並びに、国際的な地球観測網の構築及び、宇宙探査分野における連携強化に貢献し、諸外国との重層的な協力関係を構築する。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 4月に行われた日米安全保障協議委員会(2+2)において、宇宙に関する協力を含む新たな「日米防衛協力のための指針」が策定された。2月には、安全保障分野における日米宇宙協力を、また、9月には宇宙に関する包括的日米対話第3回会合を開催し、今後の協力について議論を行った。平成27年度中に、日EU宇宙政策対話等を実施する。
- 「今後10年の我が国の地球観測の実施方針」を取りまとめ、地球観測に関する政府間会合(GEO)における「GEO戦略計画(2016~2025)」(注:全球地球観測システム(GEOSS)10カ年計画の後継計画)の策定に積極的に貢献した。
- 宇宙光通信、宇宙天気予報等の宇宙技術の国際標準化に向けて、国際会議での議論やプレゼンを通じた貢献を行った。

平成28年度以降の取組

- 平成28年度以降も、米、EU等との対話を継続して行い、協力分野の具体化を通じた国際的な宇宙協力の強化、重層的な協力関係の構築に結び付けていく。
- 平成29年に日本で開催予定の第2回国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)に関し、宇宙探査分野における国際的な連携強化に貢献していく。
- GEO戦略計画をはじめとした地球観測における国際協力の取組を推進する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
47 各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等	<p>我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進</p> <p>共同開発・共同利用の検討 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]</p> <p>中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋諸国を始めとした諸外国との間で、エネルギー、気候変動対策、災害等の各種課題を解決に資する人工衛星の共同開発(相乗り含む)及び人工衛星データの共同利用の推進</p> <p>地球観測データの国際標準化・共同利用に向けた施策の検討・推進 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省等]</p> <p>防災協働対話・日本防災プラットフォーム等を通じた宇宙利用による防災の推進 [内閣府、国土交通省等]</p>										

47 各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等

成果目標

【基盤】(安保・民生) 中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋地域において、諸外国との間での協力の可能性を調査し、必要となる施策を講じることで、我が国が直面するエネルギー、気候変動、災害等の各種課題の解決に貢献するとともに、これらの国々との関係を強化する。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋地域における人工衛星の共同開発、ミッション器材の相乗り、衛星データの共同利用による地球観測等の協力の可能性について、調査を平成27年度中に取りまとめる。
- 気候変動対策に貢献する気候・気象観測技術の高度化、既存の共同開発衛星・共同利用事業、二酸化炭素観測データの標準化・共同利用等に関する日米協力等を推進した。
- 総合科学技術・イノベーション会議において、「科学技術イノベーション総合戦略2015」を決定し、気候変動への適応・緩和に活用するために地球環境情報プラットフォームを構築することとした。

平成28年度以降の取組

- 共同開発・相乗り等について、調査結果に基づき必要となる施策を講じていく。その際、宇宙システム海外展開タスクフォースの取組とも戦略的な連携を図る。
- 文部科学省において、データ統合解析システムの長期・安定的運用の確立とサービス提供の開始に向けて運用体制の在り方を検討し、データ統合解析システムを着実に運用していく。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
48 産学官の参加による国際協力の推進	<p>産学官の多様な主体による諸外国との科学技術協力・人材育成協力等の戦略的推進 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p> <p>超小型衛星の基盤技術研究開発や人材育成活動に係る国際協力・諸外国との連携推進[内閣府、文部科学省等]</p> <p>国際的な宇宙利用推進、人材育成、科学技術協力等に関する取組への専門家・有識者派遣 [内閣府、文部科学省等]</p>										

48 産学官の参加による国際協力の推進

成果目標

【基盤】(安保・民生) 宇宙産業関連基盤の維持・強化及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。

平成27年度末までの達成状況・実績

- NICTにおいて、仏・独・欧州・カナダの宇宙機関との間で小型衛星を用いた国際共同実験を開始し、光通信実験に成功した。年度内に、我が国のリーダーシップの下に他の機関とも実験機会を持ち、更なる伝搬データ等の取得を実施する見込み。
- 発展途上国等の宇宙関連技術向上への貢献等を目的とした、日本の国際宇宙ステーション(ISS)実験棟「きぼう」からの超小型衛星放出の利用機会の提供について、国連宇宙部とJAXAとの間で連携協力取決めを結んだ。

平成28年度以降の取組

- NICTにおける小型衛星を用いた光通信実験について、平成30年にドイツ航空宇宙センター(DLR)、マックスプランク研究所などと各国の協力によりフライトモデルのインテグレーションに着手し、平成34年に欧州宇宙機関(ESA)により打ち上げを行う予定。
- ISS「きぼう」を活用した産学官国際協力を推進する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
49 アジア太平洋地域における宇宙協力の推進	アジア太平洋地域協力										
	アジア・太平洋地域宇宙機関会議の機能強化 政治レベル会合・政府間協力の検討、テーマ別ワーキンググループの推進等 [外務省、文部科学省等]										
	準天頂衛星アジア太平洋ラウンドテーブルの実施 [内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	アジア太平洋地域における電子基準点網の構築支援 [内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省等]										
	日ASEAN協力の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]										
	ASEANにおける宇宙分野及び防災分野における既存の取組を踏まえた宇宙協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]										
宇宙技術を活用したASEAN地域防災能力の強化に向けた工程表の策定支援及び フォローアップ、協力の推進 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]											

49 アジア太平洋地域における宇宙協力の推進

成果目標

【基盤】(安保・民生) アジア太平洋地域における宇宙協力の枠組を一層強化するとともに、ASEAN地域の発展に貢献し、日ASEAN関係の強化を図る。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 12月にインドネシア(バリ)で第22回APRSAF会合を開催し、センチネルアジアの活動強化や、ホスト国閣僚出席の働きかけ等を通じ、アジア太平洋地域における宇宙協力の枠組の一層の強化を図る。

■ ERIAによるASEANにおける宇宙技術を活用した防災能力強化研究に協力し、同研究成果をACDM(ASEAN防災委員会)に報告した。ACDMおよびASEAN科学技術会合等において、これらの報告を踏まえた日ASEAN協力強化にむけた協議を平成27年度中に実施する。

平成28年度以降の取組

■ 平成28年度に、フィリピンで第23回APRSAF会合を開催する。

■ ERIAやADBとの連携によるASEANとの宇宙を活用した防災や経済分野協力を引き続き推進する。

■ 気候変動問題に対応する活動の強化等を通じ、APRSAFの機能強化を図るとともに、日ASEAN関係の強化に貢献する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降											
50 宇宙システム海外展開タスクフォース	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>宇宙システム海外展開タスクフォースの運営</p> <p>◎官民一体となって海外商業宇宙市場の開拓に取り組む ◎作業部会の活動を通じた案件形成に取り組む ◎経協インフラ戦略会議との連携</p> <p>[内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p> </div>																					
												<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(参考)必要な施策の実施 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p> </div>										
												<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(参考)スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省等]</p> </div>										

50 宇宙システム海外展開タスクフォース

成果目標

【基盤】宇宙分野における政府及び民間関係者で構成する「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」を平成27年度前半に立ち上げ、我が国の強み、相手国のニーズ・国情、総合的パッケージなどの観点から戦略的に具体的な海外展開方策を検討し、官民一体となった商業宇宙市場の開拓に取り組む。

平成27年度末までの達成状況・実績

- 「宇宙システム海外展開タスクフォース」について、上級会合及び推進会合を開催し、課題別・地域別の作業部会を設置して具体的検討に着手した。
- 年度内に第2回上級会合を開催し、我が国の強み、相手国のニーズ・国情、総合的パッケージなどの観点から戦略的に具体的な海外展開方策を検討する。併せて、関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組について検討する。

平成28年度以降の取組

- 作業部会の活動を主体として官民一体となった商業宇宙市場の開拓に取り組む。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
53 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組	宇宙産業・科学技術基盤の維持・強化に向けた取組 [文部科学省、経済産業省]										

53 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けた
その他の取組

成果目標

【基盤】 宇宙産業関連基盤の維持・強化及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。

平成27年度末までの達成状況・実績

■ 宇宙産業・科学技術の基盤に資する基盤施設設備の整備・運営、情報システム関連プロジェクト支援、信頼性向上プログラム等の取組を実施した。

平成28年度以降の取組

■ 引き続き、基盤施設設備の整備・運営、情報システム関連プロジェクト支援、信頼性向上プログラム等に取り組み、宇宙産業関連基盤及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化を目指す。